

[平成21年度設置]



計画の区分：研究科の専攻の設置

熊本学園大学大学院商学研究科経営学専攻  
【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 熊本学園  
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画室、大学院事務室

職名・氏名 企画室長 フクダ チエコ 福田 千枝子  
大学院事務室長 ヒガシ ユウイチ 東 勇一

電話番号 096-364-5161

（夜間） 096-364-5161

F A X 096-363-1289

e - m a i l kikaku@kumagaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科 (通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

# 目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況、経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況
- 6 留意事項に対する履行状況等

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 熊本学園

## (2) 大学名

熊本学園大学

## (3) 大学の位置

〒862-8680

熊本県熊本市大江二丁目5番1号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(キタコガ カツユキ) 北古賀 勝幸 (平成4年12月)		
学長	(サカモト タダシ) 坂本 正 (平成14年8月)		
研究科長	(サダマツ シゲル) 貞松 茂 (平成20年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)  
平成22年度に報告する内容 → (22)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

## (5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

### (5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 経営学専攻(修士課程) 修士(経営学)	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部 商学部第一部 経営学科

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

### (5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備考
		人	人	倍	
A 入学定員		(-) 5	(-) 5	0.80	
志願者数		(-) 4	(1) 6		
受験者数		(-) 4	(1) 6		
合格者数		(-) 4	(1) 6		
B 入学者数		(-) 3	(1) 5		
入学定員超過率 B/A		(-) 0.60	(-) 1.00		

- (注)・( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 ・「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年 \ 報告年度	平成 21 年度	平成 22 年度	備 考
1 年次	[ 2 ] 3	[ 1 ] 5	
2 年次		[ 2 ] 3	
計	[ 2 ] 3	[ 3 ] 8	

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 \ 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成 21 年度	計 [ 0 ] 0	(累積) 計 [ 2 ] 3	[ 0% ] 0%
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 3 人	
(主な退学理由)			
平成 22 年度	計 [ 0 ] 0	(累積) 計 [ 3 ] 8	[ 0% ] 0%
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 3 人	
	うち平成 22 年度入学者 0 人	うち平成 22 年度 5 人	
(主な退学理由)			

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
  - ・就学意欲の低下
  - ・学力不足
  - ・他の教育機関への入学・転学
  - ・海外留学
  - ・就職
  - ・学生個人の心身に関する事情
  - ・家庭の事情
  - ・除籍
  - ・その他
- ・「平成 22 年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成 19～21 年度」には、確定した数値を記入してください。

## (5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

### (5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 経営学専攻(博士後期課程) 博士(経営学)	3 年	3 人	9 人	基礎となる学部等 商学研究科 経営学専攻(修士課程)

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

### (5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備考
	人	人	人		
A 入学定員	(-) 3	(-) 3	( )	0.16 倍	
志願者数	(-) 0	(-) 1	( )		
受験者数	(-) 0	(-) 1	( )		
合格者数	(-) 0	(-) 1	( )		
B 入学者数	(-) 0	(-) 1	( )		
入学定員超過率 B/A	(-) 0	(-) 0.33	( )		

- (注)・( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 ・「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	備 考
1 年次	[ - ] 0	[ - ] 1	[ ]	
2 年次		[ - ] 0	[ ]	
3 年次			[ ]	
計	[ - ] 0	[ - ] 1	[ ]	

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成 21 年度	計 [ 0 ] 0	(累積) 計 [ 0 ] 0	[ 0% ] 0 %
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 0 人	
	(主な退学理由)		
平成 22 年度	計 [ 0 ] 0	(累積) 計 [ 0 ] 1	[ 0% ] 0 %
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 0 人	
	うち平成 22 年度入学者 0 人	うち平成 22 年度 1 人	
(主な退学理由)			
平成 23 年度	計 [ ]	(累積) 計 [ ]	[ % ] %
	うち平成 21 年度入学者 人	うち平成 21 年度 人	
	うち平成 22 年度入学者 人	うち平成 22 年度 人	
	うち平成 23 年度入学者 人	うち平成 23 年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（％）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
  - ・就学意欲の低下      ・学力不足      ・他の教育機関への入学・転学      ・海外留学
  - ・就職      ・学生個人の心身に関する事情      ・家庭の事情      ・除籍      ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<商学研究科 経営学専攻（修士課程）>

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
主 要 学 科 目	経営史特殊研究	1・2 通		4		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
	経営史特殊研究演習	1～2 通		8		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
	経営社会システム論特殊研究	1・2 通		4		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
	経営社会システム論特殊研究演習	1～2 通		8		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
	企業論特殊研究	1・2 通		4		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
	企業論特殊研究演習	1～2 通		8		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
	日本経営論特殊研究	1・2 通		4		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
		未開講									
日本経営論特殊研究演習	1～2 通		8		1					通常開講 (22) 履修希望者がいなかったため(21)	
	未開講										
経 営 政 策	労務管理論特殊研究	1・2 通		4		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)	
		未開講									
	労務管理論特殊研究演習	1～2 通		8		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)	
		未開講									
	経営組織論特殊研究	1・2 通		4		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)	
		未開講									
	経営組織論特殊研究演習	1～2 通		8		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)	
		未開講									
経営戦略論特殊研究	1・2 通		4		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)		
	未開講										
経営戦略論特殊研究演習	1～2 通		8		1				通常開講 (22) 履修希望者がいなかったため(21)		
	未開講										
経営管理論特殊研究	1・2 通		4		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)		
	未開講										
経営管理論特殊研究演習	1～2 通		8		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)		
	未開講										
経 営 工 学	経営科学特殊研究	1・2 通		4		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)	
		未開講									
経営科学特殊研究演習	1～2 通		8		1				履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)		
	未開講										

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
主 要 学 科	経営工学 情報処理特殊研究	1・2 通 未開講		4		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	情報処理特殊研究演習	1~2 通		8		1					
科 目	ビジネス特講Ⅰ	1・2 前		2		1					
	ビジネス特講Ⅱ	1・2 後		2							
ビ ジ ネ ス ス キ ル 科 目	簿記実践	1・2 前		2							
	コンピュータ実践	1・2 後		2		1					
	ビジネス・リテラシーⅠ	1・2 前		2							
	ビジネス・リテラシーⅡ	1・2 後		2							
	ビジネス倫理	1・2 後		2		1					
フ ォ ロ ー ア ッ プ 科 目	流通論基礎特殊研究	未開講 1~2 前		2							履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	会計ファイナンス基礎特殊研究	未開講 1~2 前		2							履修希望者がいなかったため(22)
	経営学基礎特殊研究	未開講 1~2 前		2		1					履修希望者がいなかったため(22)
	情報基礎特殊研究	未開講 1~2 前		2		1					履修希望者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(21)
	ビジネス法基礎特殊研究	1・2 前		2			1				
	経済学基礎特殊研究	1・2 前		2							
関 連 学 科 目	会社法特殊研究	1・2 通		4			1				
	労働法特殊研究	未開講 1~2 通		4		1					履修希望者がいなかったため(22)
	会社税法特殊研究	未開講 1~2 通		4							履修希望者がいなかったため(22)

(注)・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	36	0	36	0 [0]	36 [0]	0 [0]	36 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注)・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注)・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修希望者がいなかったことによる未開講である。来年度は開講する予定であるので、教育の支障にはならないと判断する。
--

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	13	=	0.36
届出時の計画の授業科目数の計	36		

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<商学研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理 論 分 野	企業論研究指導	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	経営史研究指導	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	経営管理論特殊講義	未開講 1・2・3通		4		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	経営組織論研究指導	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	労務管理論研究指導	未開講 1～3通		12		1						通常開講 (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	日本経営論研究指導	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	株式会社論研究指導	未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	実 践 分 野	経営戦略論研究指導	未開講 1～3通		12		1					
経営科学研究指導		未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
情報処理研究指導		未開講 1～3通		12		1						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)

(注)・届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。

- ・届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	10	0	10	0 [0]	10 [0]	0 [0]	10 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

(注)・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(注)・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

在学者が1名のため、多くの科目は履修希望者がいなかったことによる未開講である。来年度は開講する予定であるので、教育の支障にはならないと判断する。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

### (6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	9	=	0.90
届出時の計画の授業科目数の計	10		

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 合筆登記による誤差のため (平成22年3月19日登記) (22)				
	校 舎 敷 地	校舎敷地	51,741.67㎡ <del>49,395.14㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡		51,741.67㎡ <del>49,395.14㎡</del>			
		運動場用地	141,251.50㎡ <del>147,789.13㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡		141,251.50㎡ <del>147,789.13㎡</del>			
		小 計	192,993.17㎡ <del>197,184.27㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡		192,993.17㎡ <del>197,184.27㎡</del>			
		そ の 他	11,963.00㎡ <del>9,106.14㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡		11,963.00㎡ <del>9,106.14㎡</del>			
		合 計	204,956.17㎡ <del>206,290.41㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡		204,956.17㎡ <del>206,290.41㎡</del>			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	65,391.79㎡ (65,391.79㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	65,391.79㎡ (65,391.79㎡)						
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 講義室 教育効果を高めるため既存の教室を一部改修し増設したため (22) 演習室 教育効果を高めるため既存の教室を一部改修し増設したため (22) 情報処理学習施設 情報処理関連科目の履修者数に応じて配置するため (22)				
	74 <del>68</del> 室	105 <del>97</del> 室	7 室	15 室 58 (補助職員57人)	6 室 (補助職員2人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数						
	商学研究科 経営学専攻			13 室						
(5)	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視 聴 覚 資 料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書・視聴覚資料 充実のため (22)		
		商学研究科 経営学専攻	47,342 [11,931] 52,606 [13,234] <del>(47,342 [11,931])</del>	129 [ 77] (129 [ 77])	0 [ 0] ( 0 [ 0])	125 192 <del>(125)</del>	0 ( 0)		0 ( 0)	
		計	47,342 [11,931] 52,606 [13,234] <del>(47,342 [11,931])</del>	129 [ 77] (129 [ 77])	0 [ 0] ( 0 [ 0])	125 192 <del>(125)</del>	0 ( 0)		0 ( 0)	
		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数						
(6) 図 書 館	9,631.11 ㎡	897	1,000,000				大学全体			
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体			
	6,370.7 ㎡	テニスコート10面、野球場2面、弓道場、アーチェリー場など								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当り研究費等	1,057千円	1,057千円	図書 購入費	修 士	— 千円	3,000 千円		3,000 千円
						博 士	— 千円	6,000 千円		6,000 千円
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備 購入費	修 士	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生 1人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次			
		修 士	720 千円	620 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
博 士		670 千円	570 千円	570 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

- (注)・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「(3)教室等」「(5)図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
  - ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	熊本学園大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		熊本県熊本市 大江二丁目 5番1号	
商学部第一部 商学科	4	220	—	880	学士(商学)	1.24 1.28	昭和29年度		
経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.24	昭和59年度		
ホスピタリティマネジメント学科	4	80	—	320	学士(経営学)	1.15	平成17年度		
商学部第二部 商学科	4	—	—	—	学士(商学)	—	昭和29年度		平成19年度より 学生募集停止
経済学部 経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.27 1.31	昭和42年度		
国際経済学科	4	100	—	440	学士(国際経済学)	1.20	平成2年度		平成21年度定員減 120→100(Δ20)
リガルエコノミクス学科	4	80	—	320	学士(経済学)	1.26	平成18年度		
外国語学部 英米学科	4	115	—	460	学士(文学)	1.16 1.20	平成6年度		
東アジア学科	4	50	—	220	学士(文学)	1.08	平成6年度		平成21年度定員減 60→50(Δ10)
社会福祉学部第一部 社会福祉学科	4	80	—	360	学士(社会福祉学)	1.16 1.16	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
福祉環境学科	4	80	—	360	学士(福祉環境学)	1.11	平成12年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)
子ども家庭福祉学科	4	80	—	320	学士(社会福祉学)	1.21	平成18年度		
ライフ・ウェルネス学科	4	80	—	160	学士(社会福祉学)	1.25	平成21年度		
社会福祉学部第二部 社会福祉学科	4	80	—	360	学士(社会福祉学)	0.58 0.58	平成6年度		平成21年度定員減 100→80(Δ20)



(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<商学研究科 経営学専攻（修士課程）>

### (1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	幸田亮一 (54)	平成21年4月	経営史特殊研究 経営史特殊研究演習						
専	教授	米川 清 (57)	平成21年4月	経営社会システム論特殊研究 経営社会システム論特殊研究演習 情報基礎特殊研究						
専	教授	勝部伸夫 (52)	平成21年4月	企業論特殊研究 企業論特殊研究演習 ビジネス倫理						
専	教授	嵯峨一郎 (65)	平成21年4月	日本経営論特殊研究 日本経営論特殊研究演習						
専	教授	今村寛治 (49)	平成21年4月	労務管理論特殊研究 労務管理論特殊研究演習 経営学基礎特殊研究						
専	教授	中野裕治 (65)	平成21年4月	経営組織論特殊研究 経営組織論特殊研究演習 ビジネス特講Ⅰ						
専	教授	古田龍輔 (57)	平成21年4月	経営戦略論特殊研究 経営戦略論特殊研究演習						
専	教授	喬 晋建 (51)	平成21年4月	経営管理論特殊研究 経営管理論特殊研究演習						
専	教授	野尻秀之 (65)	平成21年4月	経営科学特殊研究 経営科学特殊研究演習						
専	教授	堤 豊 (49)	平成21年4月	情報処理特殊研究 情報処理特殊研究演習 コンピュータ実践						
専	教授	遠藤隆久 (59)	平成21年4月	労働法特殊研究						
専	准教授	城戸善和 (56)	平成21年4月	ビジネス法基礎特殊研究 会社法特殊研究						
兼任	教授	貞松 茂 (59)	平成21年4月	ビジネス特講Ⅱ						
兼任	教授	工藤栄一郎 (46)	平成21年4月	簿記実践						
兼任	教授	出家健治 (58)	平成21年4月	流通論基礎特殊研究						
兼任	教授	安田嘉明 (57)	平成21年4月	会計77111基礎特殊研究						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	中野 元 (55)	平成21年4月	経済学基礎特殊研究						
兼任	教授	末永英男 (58)	平成21年4月	会社税法特殊研究						
兼任	講師	岩永祥三 (65)	平成21年4月	ビジネス・リテラシーⅠ						
兼任	講師	江藤智佐子 (43)	平成21年4月	ビジネス・リテラシーⅡ						

(注)・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

## (2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
11	1	0	0	12	0	11	1	0	0	12	0	
(11)	(1)	(0)	(0)	(12)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

## (3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
		該当なし	

(注)・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

## (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<商学研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	勝部伸夫 (52)	平成21年4月	企業論研究指導						
専	教授	幸田亮一 (54)	平成21年4月	経営史研究指導						
専	教授	喬 晋建 (51)	平成21年4月	経営管理論特殊講義						
専	教授	中野裕治 (65)	平成21年4月	経営組織論研究指導						
専	教授	今村寛治 (49)	平成21年4月	労務管理論研究指導						
専	教授	嵯峨一郎 (65)	平成21年4月	日本経営論研究指導						
専	教授	貞松 茂 (59)	平成21年4月	株式会社論研究指導						
専	教授	古田龍輔 (57)	平成21年4月	経営戦略論研究指導						
専	教授	野尻秀之 (65)	平成21年4月	経営科学研究指導						
専	教授	堤 豊 (49)	平成21年4月	情報処理研究指導						

(注)・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

## (2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	10 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	10 [0]	0 [0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

## (3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
		該当なし	

(注)・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

## (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	該当なし		

- (注)・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。